



CIPFA Japan News Letter

31th. Jan. 2018

第 7 号

第 7 号の内容

日本支部長挨拶

- 1 ヨーロッパにおける男女賃金格差は、女性の2か月間の無休労働に相当
- 2 年金基金運用に対する監視調査は、議会の透明性を高める
- 3 税に関する議員連盟の委員長発言「租税回避行為は公共サービスに弊害をもたらす」
- 4 農村部における公共サービスにかかる資金配分を「時代遅れで恒常的不公正」と指摘
- 5 政府が社会保障のグリーンペーパーの発行日を公表
- 6 17 億ポンドの基金を市の発展に充当と首相が明言
- 7 CIPFA ウェールズの秋の予算編成方針：ウェールズの公共財務におけるプレグジットのインパクト緩和のために
- 8 「財政的圧迫」下のスコットランド自治体、会計委員会が警告
- 9 英、離脱後の資金調達に大胆な見直し必須 CIPFA プレグジット諮問委員及
- 10 地方行政組織の課税方法の簡素化を強調する研究結果を発表
- 11 CIPFA が北アイルランドの公共サービス改革を要求

日本支部長挨拶

地方監査会計技能士の皆様、明けましておめでとうございます。2018年もどうぞよろしくお願い申し上げます。昨年末に発刊しました CIPFA Japan Textbook No. 3 『歴史と文化のまち 臼杵の地方創生』が大分合同新聞で紹介されました。おかげさまで、CIPFAJ 会員以外の皆さんにも購読していただいています。新年度には、関西学院大学ビジネススクールをはじめいくつかの大学・大学院で教材として活用される見込みです。

いま私が関西学院大学ビジネススクールの会計学の講義で使用しているテキストは伊丹敬之教授他著の『現場が動き出す会計』（日本経済新聞社）です。会計、特に管理会計の機能を「情報システム」と「影響システム」に区分し、後者の影響システムに焦点を当てて、考察が展開されている会計の入門書です。簿記の予備的な知識も不要で、会計を学ぼうとする初学者が会計の有用性を容易に理解できる名著です。講義を受けた受講生からもこの書物を通じて会計が好きになった、会計を学習したくなったという声をたくさんいただいています。地方監査会計技能士各位の学習書としてもご推薦いたします。

『自治体倒産—公会計からの警鐘』『地方自治体資金管理論』『ポスト NPM と NPG』。これらは何れも今後の CIPFA Japan Textbook としての出版を計画している書物の名称（仮題）です。CIPFAJ の活動が年次を重ねることで、テキストブックも充実したラインナップをそろえることができるように、出版事業の充実を日本支部の大きな成長の柱としたいと考えています。

『CIPFA Japan ジャーナル』第2号の編集も佳境に入っています。今回は CIPFA の前事務総長のスティーブ・フリーア氏（CIPFA 日本支部の共同創設者）から、寄稿をいただきました。そこには、地方自治体に勤務して会計や財務管理の重要性を認識し、公共部門の財務管理専門家としてのキャリアでご自身の人生を切り拓かれた経験談が、いくつも語られています。原本は英語ですが、井上直樹理事（2018年4月から福知山公立大学准教授）と関下弘樹理事の手で日本語に翻訳され、ジャーナルに掲載される予定です。

今年度は地域部会の活動も活発化し、中部部会や関西部会で CPE セミナーが開催されました。2月には関東部会と中国四国部会で CPE セミナーが開催の予定です。テキストやジャーナル、ニューレターだけでなく、実際に Face to Face で研鑽を重ねることのできる CPE セミナーは、地方監査会計技能士各位の専門的能力と人的ネットワークの拡大に大きく貢献すると期待されます。2018年は是非一度、本部や地域部会の CPE セミナーに足を運ばれ、良きネットワークを形成されますように！

石原俊彦（日本支部長）

1 ヨーロッパにおける男女賃金格差は、女性の2か月間の無休労働に相当

出典：Public Finance International 2017年11月1日（水曜日）

欧州委員会によると、ヨーロッパの男女賃金格差は、1年のうち2ヶ月間、女性がタダ働きしたことに相当するものです。ヨーロッパの女性の平均時給は、男性よりも16.3%低く、欧州委員会は、21世紀のヨーロッパでは、ショックで受け入れがたいことであると表明しました。欧州委員会が昨日公表した数字によると、この格差は、女性が11月3日から年末まで無給であるのと同じこととなります。

イギリスは、男女同一賃金のランキングにおいてワースト5に入っており、男女賃金格差は、2014年の19.7%から2015年は20.8%まで広がりました。これは、ヨーロッパの主要国の中で最も大きな増加です。ドイツは、2015年に22%で下から3番目、チェコ共和国は約23%、エストニアは約26%の格差でした。

第一副委員長のフランス・ティメルマンス氏、理事のマリアンヌ・ティッセン氏、ベラ・ヨウロバー氏は、「男女同一賃金を含む男女平等は、欧州連合（EU）の設立時の価値感の一つである。しかし、現実はかけ離れている。この数年間、男女賃金格差は、まったく改善されていない」と指摘しています。

委員会は、「女性は、男性同様に成果をあげており、教育においては男性よりも優秀である。EUでは、男性の29%に対し、33%の女性が、2016年に高等教育を修了している。しかし、このことは労働市場には反映されておらず、今もトップにある女性は少数である。たとえば、14の取締役会議長（会長）のうちの1つと20の最高経営責任者のうちの1つのポストが女性であるにすぎない」と指摘しています。

ティメルマンス氏、ティッセン氏およびヨウロバー氏は、「多くの点で女性と社会に影響を有するこの困難な課題を早急に前進させる必要がある。女性は、いまだ低賃金の部門で働いており、昇進はほとんどなく、管理職も少ないままである」と述べています。

経済協力開発機構（OECD）は、公共と民間部門のリーダーに女性を登用しようとする動きが増えているにもかかわらず、先進国に男女格差を縮めるよう求めています。OECDは、10月初旬に、女性労働者の所得は、彼女の同僚の男性に比べて約15%低いことを報告しています。

URL: <http://www.publicfinanceinternational.org/news/2017/11/gender-pay-gap-europe-equal-women-working-free-two-months>

訳出：行正 彰夫（日本支部業務理事）

2 年金基金運用に対する監視調査は、議会の透明性を高める

出典：Public Finance 2017年11月13日（月曜日）

年金投資コンサルタント会社の競争力を探ることは、地方自治体アドバイザー業務に対しては規制を増やし、顧客に対してはより大きな保護を与える可能性があります。

CIPFAの資金管理と年金基金アドバイザーであるニール・セルスツロムは、パブリックファイナンス誌に次のように話しました。

「年金基金に対する投資コンサルタントおよび信託管理サービスに関する英国競争・市場庁（CMA）の調査が地方自治体に潜在的な影響を与える可能性があります。年金基金に対するアドバイザー業務に対して、ガバナンスおよび透明性の強化などのために、規制が増える可能性があります。すでに実施されている契約について、より多くのレ

ビューがあるかもしれませんが。しかし、政府が何らかの勧告を行うことを決定し、より良い規制が顧客に『より大きな安心』を与えるならば、変更は『数年先』になるでしょう」

そして、英国競争・市場庁（CMA）は、9月に金融行為監督機構（FCA）によって「深刻な」懸念が提起された後、調査を開始することを決めました。調査官は、「競争を防止、制限、または歪める」という市場に対する影響があるかどうかを調べています。競争上の懸念がある場合には、英国競争・市場庁（CMA）はそれを解決する必要があるかどうか、もし必要があれば、それを解決するために何をなすべきかを決定します。

監視機構は、当件の意思決定を行う調査団を任命しましたが、調査団の議長は英国競争・市場庁（CMA）の指定調査議長の1人であるジョン・ワトンが務めます。ワトンは次のように述べています。

「投資コンサルタント部門は、英国最大の年金基金の多くを含む顧客に対して効果的に働くことが非常に重要です。正しい問題を確実に捉えたいと考えています。」

金融行為監督機構（FCA）の戦略と競争のエグゼクティブディレクターであるクリストファー・ウラードは、次のように述べています。

「投資コンサルタントサービスは、資産管理サービスの提供に際して、年金基金受託者に助言を与える重要な役割を果たします。この調査は、公共部門と民間部門に助言を与える組織に影響を与えます。金融行為監督機構（FCA）が英国競争・市場庁（CMA）に対する市場調査に関する言及をしるのはこれが初めてです。」

英国競争・市場庁（CMA）は、現在、2019年3月13日の法定締め切りまで、関係部門から情報を収集しています。その後、最終報告書が作成されます。

URL : <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/11/watchdog-probe-pension-investment-could-boost-transparency-councils>

訳出：益戸 健吉（日本支部参事）

3 税に関する議員連盟の委員長発言「租税回避行為は公共サービスに弊害をもたらす」

出典：Public Finance 2017年11月16日（土曜日）

税に関する議員連盟委員長は下院において、次のように述べました。「租税回避行為は、完全に道義に反した不当な行為です。そして、公共サービスに弊害をもたらしています。」

マーガレット・ホッジ氏は、下院議員に対し次のように述べました。「タックス・ハイブンによりどれだけの税金が失われたかを把握することは難しいですが、その額は毎年数億ポンドに上ると推定できます。」

彼女は、火曜日に招集した租税回避と脱税に関する緊急討論で、次のように述べました。「租税回避と脱税行為は、我々の税金を原資とする公共サービスに弊害をもたらしています。」

「国民医療サービス（NHS）が厳しい状況下にあり、公共サービス従事者は何年も賃金を抑制され、学校がすべての子どもにベストな環境を提供するため懸命に取り組んでいるときに、富裕層や権力者が納税という公正な義務を果たさないというのは、完全に道義に反した不当な行為ことです。これを阻止することは我々の責任です。」

ホッジ氏は、決算委員会の前委員長でもあり、次のように付け加えました。「タックス・ハイブンによりどれだけの税金が失われたかを把握することは難しいですが、その

額は毎年数億ポンドに上ると推定できます。」

また、ホッジ氏は、次のように指摘しています。「発展途上国は、国際援助におけるグローバル投資から得た額の3倍の額を租税回避のために失っています。」

バーキングの労働党議員は、いわゆるパラダイス文書の流出を発端とした議論を求めました。パラダイス文書とは、政治家、富裕層、巨大企業、事業経営者が海外のタックス・ヘイブンに資金を移転している実態を明らかにした1,340万件の文書のことです。

ホッジ氏は、政府に対して、租税回避と脱税への更なる組織的措置を講じるとともに、フィリップ・ハモンド財務大臣にこの課題を来週の秋期予算編成で検討することを要請しました。

ホッジ氏は、多国籍企業に国別の活動や利益を報告させるとともに、英国の国外領土および王室属領に対して登記を公開させることを検討しています。

また、ホッジ氏は議論の中で次のように述べました。「歳入税関庁が財源を得るには、租税回避と脱税への対応がまさに重要なのです。」

ニューカッスル・アポン・タイン・ノースの労働党議員であるキャサリン・マッキンネル氏は、議論の中で、ブレグジットが租税回避と脱税への対応に影響を与える懸念を示しました。「グローバルな税金の不正利用には、明らかに国際協調が必要だからです。」

ホッジ氏は、これに対して次のように答えました。「租税回避は、縦割りの課題ではなく、全納税者の利害を考慮して共に取り組むべき問題です。」

保守党の一般議員アンナ・ソプリー氏は、議論の中で議員に次のように話しました。政府はこの問題に対して、素晴らしい成果をあげました。さらに、2010年以来、租税回避、脱税、税務コンプライアンス対策により1,600億ポンド、海外の脱税者から28億ポンドを確保してきました。また、租税回避と脱税対策のため、歳入税関庁に18億ポンドの投資を行いました。

金融担当大臣のメル・ストライド氏は、政府は税収入の予想と実際の納税のタックス・ギャップが6%になったことを主張しました。「これは過去最も低い率であり、世界でもトップ・クラスでの数字です。」

メル・ストライド氏、次のように述べました。「保守党がこれを達成しなかったら、国庫は450億ポンド減少していたでしょう。」

月曜日の税に関する議員連盟によるイベントにおいて、オックスファム（Oxfam:貧困と不正を根絶するための活動団体）が英国政府に税の透明性の更なる強化を要請したまさに翌日、この議論は行われました。

政党間の税に関する議員連盟は、公正な税制の構築と維持を目的として、2015年9月に設立されました。

URL : <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/11/tax-avoidance-damaging-public-services-says-responsible-tax-appg-chair>

訳出：大西 弘一（日本支部参事）

4 農村部における公共サービスにかかる資金配分を「時代遅れで恒常的不公正」と指摘

出典：Public Finance 2017年11月17日（金曜日）

農村部の公共サービスの資金調達は、都市や都市に比べて時代遅れであり、慢性的に不公平であるとカウンティ議会連合（CCN）は指摘しています。

CCN は、政府は、「郵便番号宝くじ」と非難されている地域間格差の是正に取り組むよう要求しています。

このことは、農村部の公共サービスに配分された資源と都市部の公共サービスに配分される資源との間に大きな格差があることを示しています。

CCN の議長であるポール・カーター氏は、2600 万人の農村地域の住民が、英国の大都市の住民に比較して、公共サービスのために約 50%少ない資金を受け取っていることを年次総会で明らかにしました。

「私たちが利用する公共サービスは、これまでになかった脅威に、直面しています。これらの不平等が解決されない限り、国民から高い評価を得ているサービスの多くは、減少または消滅するでしょう」と彼は警告しています。

カーター氏によると、今年はイングランドの 37 のカウンティが、兵国全体の平均を下回る 32 億ポンドを集めています。これは、農村地域を除いた都市部全体を下回っています。

さらに付け加えて、「他の地域よりも高額な地方税制によって、住民の日常生活に影響が生じ、このことが国の他の地域で享受されているサービスに不公平を助長している。これは時代遅れであり、恒常的な不公平である。」と述べています。

現在の制度の不平等は、平均してカウンティが 2017-18 年に公共サービスのために 1 人 650 ポンドを受け取ったことを意味します。しかし、農村部以外の市または首都圏の市町村の居住者は、公共サービスに 825 ポンドを受け取る一方、ロンドンの中心部の住民は 1,190 ポンドを享受していると CCN は指摘しました。

CCN によると、カウンティは、2021 年までに緊縮財政と農村と都市部の資金不平等によって 254 億ポンドの資金拠出をしなければならない問題に直面している。

カーター氏はまた、政府の地方財政の見直しは歴史的な不平等を解決するものではなく、この問題を「かき消す」可能性が高いであろうと警告するものとみられます。

CCN は、これらの歴史的な特徴は、レスターシャーの農村部の納税者が公共サービスのために一人 428 ポンドを得ていると指摘しているが、レスターシャーから 1 マイル未満のところに住んでいるユニタリー（市町村と都道府県の機能を持つ英国の自治体の種別）の住民は、それよりも 61%以上多い 1,107 ポンドを得ているとしています。

カウンティの指導者は、不足分を確実にするために住民税（カウンティ）を引き上げるという選択肢がほとんどなく、都市部の住民が公共サービスについて農村部に比して不当に補助金を得ていることを意味すると述べています。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/11/rural-public-services-funding-outdated-and-chronically-unfair>

訳出：丸山 恭司（日本支部研究理事）

5 政府が社会保障のグリーンペーパーの発行日を公表

出典：Public Finance International 2017 年 11 月 17 日（金曜日）

社会保障に関する政府の長期見通しに関するグリーンペーパーは、2018 年の夏に発表される予定です。

このペーパーでは、高齢者のケアや支援の改善策と、高齢化問題に対する政府の取組みに関する提案が示される予定です。

社会保障部門で働く慈善団体や関係団体は、社会保障のための資金不足を指摘してい

ます。推計によると、2019-20 年までに社会保障費が 25 億ポンドのギャップに直面すると予測しています。これは、フィリップ・ハモンド（英国の政治家）が今年春の予算編成で実施した今後 3 年間の社会保障費の追加 20 億ポンドの約束にも関わらず、このようなギャップとなると示唆されています。

ダミアン・グリーン国務長官は、社会保障の長期的解決策を構築するには「大きな決定」が必要だと認めています。彼はまた、グリーンペーパーの制作においては、多くの複雑な問題を議論し、専門職や利用者の見解に耳を傾け、成功につながる改革に関するコンセンサスを構築するために必要な時間を確保すること望ましい」と述べています。

保健衛生担当のジェレミー・ハントは、「私たちは、老後のすべての人々の尊厳と安全を保証するために社会保障を改革することに全力を傾けています。」と述べています。

政府は、グリーンペーパーにおける提案事項を盛り込むために、様々な専門家や利害関係者と協力するとともに、パブリック・コンサルテーション（国民の意見を集約するための聴聞会の開催や意見集約等の手続き）のために国民と対話を行っていくと述べています。

社会保障基金の研究・経済担当のディレクターであるアニタ・チャールズワースは、「社会保障は、公的資金の適切な提供や、低い労働状況においても高い品質でのサービス提供体制のために、本気で幅広い改革を実行することが必要である。」と述べています。

彼女は高齢化の進展と介護費用の増加は、現在の資金調達が「単に十分ではない」ということであると警告しています。

また、チャールズワース氏は「グリーンペーパーの策定スケジュールと合わせ、政府は社会保障が直面している緊急的に対応が必要な資金調達問題にも取り組む必要がある。」、「必要となる資金と利用可能な資金の間の資金ギャップの拡大を抑えるために、来週の予算審議で資金確保の確約を行う必要がある」と述べています。

地方自治体協会のコミュニティウェルビーイング委員会委員長であるイジーセコム氏は、来週の予算案には社会保障のための十分な資金が盛り込まなければならないという見解を示しています。

彼女は「高齢者だけでなく、学習障害のあるすべての方の介護とサポートの持続性を確保するためには、困難で勇敢な意思決定で、議論を巻き起こすような意思決定が求められる」と述べています。

LGA は、社会保障に関する議論に議会を巻き込む必要性と、この問題に関する党派を超えた合意形成の重要性を強調しています。

地方自治体を代表する組織の最近の分析によると、社会保障への支出は 2020 年までに、地方政府が費やす 1 ポンド当たり 60 ペンスにもなることを示しています。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/11/government-announces-social-care-green-paper-publication-date>

訳出：松尾 亮爾（日本支部特命担当理事）

6 17 億ポンドの基金を市の発展に充当と首相が明言

出典：Public Finance 2017 年 11 月 20 日（月曜日）

本日、首相発表によれば、市は、交通網整備及び地域開発の促進のため 17 億ポンドの基金により恩恵を受けるとのことです。

ウェスト・ミッドランド県は、市の改革基金の一部、2 億 5000 万ポンドを受けとる

ことで、ミッドランドメトロの拡張を進めることとなります。

メイ首相は、英国の研究開発費支出も 2027 年までに GDP の 2.4% に増加すると発表しました。

これを受け、今後 10 年間で研究開発費支出は 800 億ポンドまで引き上げられるであろうと、政府は試算しています。

二つの動きは政府の産業戦略の一環であり、生産性を向上し、より質の高い、高所得の雇用を生み出すことを目的としています。

「この度の産業戦略は、英国を次世代産業のグローバル・リーダーに押し進め、AI、ビッグデータ、クリーンエネルギーから自動運転にいたるまで大きなチャンスをつかむこととなるであろう。」と、首相はタイム誌に語りました。

2021 年から 2022 年にかけて研究開発に 23 億ポンドを追加的に支出することで、同時期における公的な研究開発投資を 125 億ポンドまで押し上げると政府は発表しました。

産業大臣(Business Secretary) グレグ・クラーク氏は、「産業戦略の一環としてこのように大幅に増額することで、政府は英国の強みを強化し、民間と協働し国内の科学者および研究者が確実にイノベーションの境界線を押し広げることにつながる。」と語りました。

メイ首相は本日財務大臣、産業大臣とウェストミッドランドを訪問しこの発表を行いました。政府は産業戦略白書を来週月曜に発行する予定です。

エミリー・テュインチ 副編集長

URL : <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/11/pm-unveils-ps17bn-pot-city-growth>

訳出：遠藤 尚秀（日本支部副支部長）

7 CIPFA ウェールズの秋の予算編成方針：ウェールズの公共財務におけるブレグジットのインパクトを緩和するために

出典：CIPFA Latest News 2017 年 11 月 23 日（木曜日）

ドン・ピーブルズ（CIPFA 地方分権担当部長）は以下のとおりコメントしました。

「昨日公表の予算編成方針では、ウェールズは 2020 年までに 12 億ポンドの資本的収入を受け取ることになっている。これは歓迎すべきニュースであるが、ウェールズ地方政府は、資金を区分けするのではなく、自由にこれらのリソースを割り当てなければなりません。データは、ウェールズが英国の他のどの地域よりも、欧州構造投資基金（ESI：European Structural Investment）から大きな利益を得ていることを示しています。そして、移民の制限や税収の変動と相まって、資金の喪失は、ウェールズの公的支出の減少につながる可能性があります。ブレグジットがウェールズの財政にもたらすリスクのため、首相（蔵相？）はこの問題を避けることが出来ず、将来的にはウェールズ政府と協力して、衝撃を吸収するために必要な財源を確保することを望んでいます。」

この問題は、本日、ウェールズの公共財務分野の第一線で活躍する人々が集う CIPFA ウェールズ支部の年次総会で議論されています。

CIPFA の公共サービスのためのブレグジット諮問委員会は、今月下旬に、権限移譲された地域間格差の解消のため、EU 資金をどのように置き換えればよいかについて提案を含む分析を発表する予定です。

URL:<http://www.cipfa.org/about-cipfa/press-office/latest-press-releases/cipfa-wales-on-autumn-budget,-,-impact-of-brex-it-on-welsh-public-finances-swept-under-carpet>

訳出：関下 弘樹（日本支部広報理事）

8 「財政的圧迫」下のスコットランド自治体、会計委員会が警告

出典：Public Finance 2017年11月28日（火曜日）

スコットランドの各自治体は、10年ほどで財政基金を枯渇させる危険にさらされており、継続的な予算削減の達成に奮闘しなければならないと、会計委員会が警告しました。

スコットランド監査委員会が組織する委員会は、年次見通しのなかで、「近年の経済状況によって、スコットランドの32の自治体が「財政的圧迫の兆候」を示している。」と述べました。

さらに「各自治体は支出削減方法を決定したり実行することが飛躍的に困難となっており、この数年間政策や経常的サービスの見直しによって資金を確保するよりも、基金を取り崩す状態に陥っている。」

「一部の自治体は、2017~18年の計画と同様に基金を取り崩していった場合、2~3年の内に一般基金が底をつくリスクを有している。」と続けました。

報告書によると、緊縮財政の圧力は今後より強くなっていくものとされています。

委員会は次のように述べました。「予算の削減は、サービスのコストの増大と需要増によってより困難になっていきます。これに対応して、各自治体は、2016~17年度に、約5億2400万ポンドの厳しい予算削減計画を達成する必要があります。」

「自治体は、低金利で資金調達できることに目をつけて、大規模な資本的事業への投資に充てる資金調達を行い、2016年から17年にかけて8億3600万ポンドも負債を増加させています。」

債務の水準が問題視されるということはすなわち、一部の自治体では返済可能性に関する懸念が生じることを意味します。

昨年、スコットランドの自治体予算の3分の2に当たるスコットランド政府提供の予算は、5.2%減の97億ポンドでした。10年間のカウンシル税の凍結がようやく終了した一方で、仮に各自治体が上限である3%の課税を選択したとしても、わずか6800万ポンドの税収増にしかならず、自治体職員の1%の賃上げにしろうじて足りる程度であると委員会は忠告しています。

同時に、自治体は増大するインフレ圧力に直面しており、教育などの政府によって設定された優先事項に対応するために、財源を確保する方法を検討しなければなりません。それにともない、文化事業や開発事業といった裁量的事業への支出が急激に減少しています。

直近の会計年度において、自治体はさらに3億1700万ポンドの削減を承認するとともに、基金を1億500万ポンド取り崩すことも決定しました。

この報告書は、予算設定プロセスについて1年前から周知することを目的としています。

グレアム・シャープ会計委員会委員長は、「効果的なリーダーシップと財務管理がますます重要となっており、中期的財務戦略と十分な検討が行われた財政削減計画が、財政回復力と持続可能性の鍵となります」と述べました。

CIPFAの、自治地域担当責任者ドン・ピーブルズ氏は、この報告書は感慨深いものだと述べました。「この報告書は、スコットランド政府とスコットランドの自治体にとっ

て、より持続可能な体制を確立していく努力を続けなければならないという警告です。CIPFA は、この非常に重要な課題に対処する自治体を支援するための評価方法を開発しました。」

スコットランド保守党のスポークスマンであるアレクサンダー・スチュワートは、現状の債務の水準を「びっくりするほど高い」と称し、次のように述べました。

「スコットランド政府は、各自治体に対してより一層の支援を行う必要があり、ベストプラクティスを共有し、債務を削減し、納税者が納税に見合った価値を享受できるようにしなければなりません。」

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/11/scots-councils-under-financial-stress-accounts-commission-warns>

訳出：酒井 大策（日本支部総務理事）

9 英、離脱後の資金調達に大胆な見直し必須 CIPFA プレグジット諮問委言及

出典：Public Finance 2017年12月1日（金曜日）

CIPFA プレグジット諮問委員会は、EU 離脱後の公的資金の配分に関して、その必要性を十分に吟味し、より成果重視を意識した見直しを実施するよう指摘しました。委員会が今日発表した分析によれば、英国の公共サービスは、2014年から2020年までの期間内に投資や研究、構造基金においてEUから206億ユーロの補助金を受け取ること示しています。これは毎年34億ユーロの規模です。

最大の予算は112億ユーロにのぼる構造基金であり、続いて農村開発補助52億ユーロ、研究および教育関連プログラム補助32億ユーロ、地域協力補助7.98億ユーロ、平和維持補助2.29億ユーロとなっています。これらEUの資金は、官民両セクターからさらに112億ユーロの追加共同資金をもたらすものと考えられています。

委員会は、EUからの補助金を2020年以降も英国政府が調達できるかどうか不明であるとしています。また、過去の配分方式を単純にカット&ペーストするのではなく、将来の資金調達方法をより高度化するよう求めています。また、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドへの資金配分に関するバーネット・フォーミュラについても聖域化せず変更を検討する必要性を示唆しています。委員会は、地方自治体がどのように資金調達し、支出されているか管理を徹底するべきとする一方で、GDPベースではなく、望ましい成果を達成するための地域開発のあり方に構造基金を活用すべきと指摘しています。

プレグジット諮問委員会のジュリア・ゴールズワージー議長は、EUから公共サービスにむかう資金は「決して不十分なものではない」と述べるとともに、「代替的な資金調達スキームは、効果的に使用されなければ、深刻な影響が永続的に発生する可能性がある」と語っています。

代替資金調達の実現のためには、現行のレジームを現政権に切り貼りするだけでは野心的な計画とはいえ、具体的な成果連動プログラムを作りあげる改革の機会にしてい

くべき」と述べています。

CIPFA のロブ・ホワイトマン最高経営責任者（CEO）は、EUからの資金調達計画をどのように改革するかという問題は、放置してはならない問題であると述べています。「政府は包括的な成長に基づき、地域社会を活性化するものとして、プレグジット・ブリテン（離脱後の英国）のビジョンを持つ必要がある」と語りました。そのためにも、現行の資金調達方式を大幅に変更しなければ、達成は困難であると語っています。

CIPFA の公共サービス部門のブレグジット諮問委員会は今年初めに公式にスタートしました。委員は、財政研究所のポール・ジョンソン、経済学者ビッキー・プライス、ロンドンカウンシルのクリア・コーバーが名を連ねています。

訳者注

*構造基金 (Structural Fund) : 構造政策の実施スキームの一つで、主に地域を単位として、プロジェクトを自治体、中央政府、欧州委員会等で協議をしながら設定し実施していくもの。

出所: 外務省 HP <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eu/keyword.html#k>

*バーネット・フォーミュラ: 国の公共事業費の配分方式で、スコットランドの1人当たり公共事業費は、イングランドに比べて約 20%、ウェールズに比べて約 16%多く傾倒配分されている。

URL:<http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/12/brexit-must-usher-drastic-funding-formula-review-says-commission>

訳出: 細海 真二 (日本支部参事)

10 地方行政組織の課税方法の簡素化を強調する研究結果を発表

出典: Public Finance 2017 年 12 月 1 日 (金曜日)

コミュニティ・地方自治委員会が委託した研究によると、イングランドの地方行政組織による課税の方法は、より簡素で公平かつ透明性のあるやり方が可能だと分析されました。

LG Futures (政府による公平な課税についてのレビューを委員会の調査に反映させる仕事を請け負うコンサルタント会社) が書いた 4 本の論文のうちの 1 つによると、課税に係る指標の数を減らすことによって税額査定を簡素化することができるとされました。

火曜日 (2017 年 11 月 28 日) に発表された研究内容によると、現在の税額査定で使用されているデータは今や「非常に歴史的な性質」をもっており、更新されるべきだと示唆されています。

ビジネスレート (事業用資産に課される税金) を毎年置き換えるやり方は、一定期間固定するやり方よりも、より公平性が大きく利点があると、LG Futures は結論づけています。

コミュニティ・地方自治委員会委員長のクリーヴ・ベッツ氏は次のように述べました。

「現在の課税方法は 2020 年に終わる予定であるため、自治体は不確実な将来に直面しています」

「閣僚が今回の研究結果の有効性を認識すること、および、今回の研究結果が簡素で透明性があり公平な課税制度を構築するための最良な方法の議論に資することを望んでいます」

コミュニティ・地方自治省の公平課税調査において、イングランドの地方行政組織による課税対象の見直しが行われています。

当該見直しでは、自治体によるビジネスレートの満額課税は計画どおり実行されるべきだとの主張がなされています (一般的には本来の計画における 2019~20 年よりも遅れて実行されるものと見込まれています)。

先月 (2017 年 11 月) 発表された政府予算によると、ロンドン市は 2018/19 事業

年度から 100%のビジネスレートを持続させる仕組みを試行することになりました。

コミュニティ・地方自治委員会の依頼に基づき、LG Futures は以下の 4 点を主張しています。

- 税額査定を簡素化させるための適切な方法
- (ビジネスレートだけでなく) 他の課税制度も簡素化させるための手法
- 従来の税額査定的方式で使われているデータの見直し
- (2013~14 年以來の基準に代えて) ビジネスレートの基準をより有効に見直すための論点

URL:<http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/12/research-highlights-ways-streamline-local-authority-funding>

訳出：瀬崎 陵（日本支部参事）

11 CIPFA が北アイルランドの公共サービス改革を要求

出典：Public Finance 2017 年 12 月 1 日（金曜日）

公共サービスをより持続可能で効果の高いものにしようとするのであれば、北アイルランドの公共サービス改革は不可欠であり、最優先事項とする必要があると CIPFA は言及しました。

CIPFA は、北アイルランドにおける今の政治的なこう着状態は、公共サービス改革政策の行き詰まりを表していると論評し、効果の高いサービス提供を支える5つの政策提言を公表しました。そのうち中心となる提言は、重要な権限が移譲された地方議会への関与でした。

ほかの提言には、継続して業績にこだわること、ガバナンスやリーダーシップについてより斬新な手法をとること、公共サービスに必要な資金調達について住民と誠実に議論をすることが含まれていました。

CIPFA の地方分権担当部長のドン・ピーブルズ氏は「長年にわたる予算削減と公共サービス需要の拡大を受けて、北アイルランドの公共サービスは、すでにかかなりの課題に直面している」「これらの課題を簡単に解決できそうにない。実際のところ、課題は将来、唯々増加するように見える」と述べました。さらに「北アイルランドでは抜本的な公共サービス改革が不可欠である。あるべき姿を実現するために各組織が連携し、将来世代のために公共サービスがより持続可能で効果の高いものとなりうるように、この改革には、一層の協働・参加型の手法が用いられるべきである」と言及しました。

CIPFA の提言と優先事項は、昨年 11 月 30 日に開催された北アイルランドにおける公共部門代表者会議のリーダーシップとガバナンス・フォーラムで議論されました。会議の概要書類は、議論された意見を具体化するための方法を提示して、間もなく公表される見通しです。

URL:<http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/11/interest-rates-rise-first-time-10-years>

訳出：井上 直樹（日本支部財務理事）

英国勅許公共財務会計協会日本支部事務局 CIPFA Japan Branch

住所: 〒658-0001 神戸市東灘区森北町 1-7-13 ARK 玉谷 306

電話番号: ☎ 078-219-6868

電子メール: info@cipfa.jp URL: <http://www.cipfa.jp>

※ CIPFAJ News Letter の記事内容の無断転載を禁じます。ただし、News Letter の各号全体を、庁内 LAN 等で転送する等により地方自治体関係者間で共有することに支障はありません。また、翻訳はボランティアスタッフの協力で行っているものであり、訳出内容についての照会は受け付けません。URL で示した原文を唯一の正本とします。